

都市再生整備計画 事後評価シート
中間西部地区


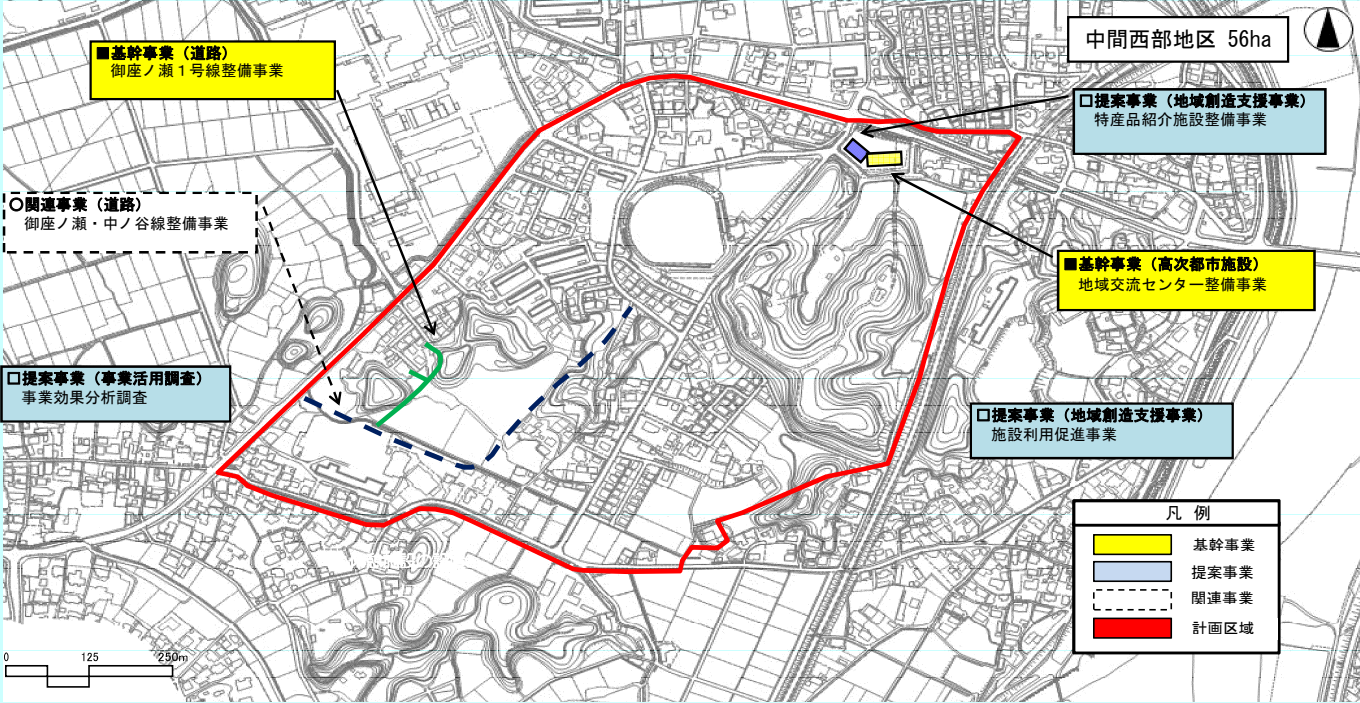


平成27年3月

福岡県中間市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	福岡県		市町村名	中間市		地区名	中間西部地区			面積	56 ha		
交付期間	平成22年度～平成26年度		事後評価実施時期	平成26年度		交付対象事業費	327百万円	国費率	0.4				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名										
			基幹事業	道路(御座ノ瀬1号線事業)、高次都市施設(地域交流センター)									
			提案事業	地域創造支援事業(特産品紹介施設整備事業、施設利用促進事業)、事業効果分析調査									
			事業名			削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
	当初計画から削除した事業		基幹事業	なし									
			提案事業	なし									
	新たに追加した事業		基幹事業	なし									
提案事業			なし										
交付期間の変更		当初				交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響			-				
		変更											
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
				基準年度	目標年度		モニタリング	評価値	達成度				
	指標1	地域交流施設の利用者数	人/年	2,256	H20	2,700	H26	-	6,899	○	あり なし	公共施設がほとんど存在しない遠賀川西部に、「地域交流センター」が完成し、地域交流する場が整備されたことから、施設利用者数が増加した。	-
	指標2	買い物の利便性の満足度	%	75.8	H20	50.0	H26	-	1.2	○	あり なし	元来、食料品店が乏しいエリアであったため、直売所の開設自体に大きな効用と満足度があった。また、産直品が揃っているため、遠賀川西部以外の中間市民や市外からの買い物客の増加も生じた。	-
指標3	消防活動が困難エリアの割合	%	11.6	H20	4.5	H26	-	4.5	○	あり なし	以前は袋地であったため、消防活動が困難であったが、道路の完成により、消防活動が困難なエリアが減少した。	-	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
				基準年度	目標年度		モニタリング	評価値	達成度※1				
	その他の数値指標1												
その他の数値指標2													
4)定性的な効果発現状況													
5)実施過程の評価	実施内容					実施状況					今後の対応方針等		
	モニタリング	なし				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					-		
	住民参加プロセス	なし				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					-		
	持続的なまちづくり体制の構築	なし				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					-		

様式2-2 地区の概要

中間西部地区(福岡県中間市) 都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
大目標: 人と人がふれあう、元気が出るまちづくり 目標1: 人が集い交わる地域交流の活性化 目標2: 緑豊かで快適・便利・安心な住環境の創出		地域交流施設の利用人数	単位: 人/年	2,256	H20	2,700	H26	6,899	H26
		買い物の利便性の満足度	単位: %	75.8	H20	50.0	H26	1.2	H26
		消防活動が困難なエリアの割合	単位: %	11.6	H20	4.5	H26	4.5	H26
地域交流センター整備事業 									
特産品紹介施設整備事業 									
御座ノ瀬1号線整備事業 									
まちの課題の変化	中間市においては、大型商業施設や飲食店街、医療福祉施設や公共施設が整備されており人口の多くが居住する遠賀川川東地域と川西地域との格差が問題であった。そのため、本事業によって、川西地域における公共施設の建設による地域交流の活発化と、さくら館の開設による買い物の利便性を向上させることによって、この課題解決を図った。その結果、公共施設や食料品店が極めて乏しかった地域に「地域交流センター」および「直売所 さくら館」が建設・開設されたことで、買い物の利便性は飛躍的に向上したといえる。さらに、副次的効果としては、地場産品を多く取り扱っていることから、川東エリアの住民が買い物に訪れる機会や中間市外から新鮮な農産物や海産物、加工品等を買求めるために川西エリアを訪れる人が増加したことが挙げられる。そのため、新たな課題としては、地域交流センターを活用した地域交流を促進させるようなソフト面の充実が求められる。その際、川西地域の住民同士の交流促進はもとより、川西地域の住民と川東の地域住民との交流、そして市外の方との交流等を促進した取り組みを行う必要が出てくるであろう。川西地域は豊富な自然と広大な農地を有する農業地帯であるがゆえに、住民の高齢化と過疎化の進行が進んでいる。川西地域の活性化や住民の生活の質のさらなる向上のためにも、外部から訪れる様々な人々と川西地域の住民とが交流できるような仕掛けづくりが求められる。								
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	中間市は今後、遠賀川水源ポンプ室やかたて繁栄した石炭産業に関する近代化遺産に注目が集まり、多くの観光客の来訪が期待される。これらの人々の地域社会への流入を地域活性化につなげるための、体制づくりが急がれる。その際、地域交流センターはその地域住民と来訪客との活動・交流拠点としての役割を担う可能性を強く期待できる。そのためには、地域交流センターをその拠点としての機能をより強化するための、運営管理体制の充実、中間市民を中心とした交流事業に関する組織作り、農業者を中心とした近隣生産者との協力体制の構築、情報発信機能の強化が重要である。特に、中間市全域のまちづくりにおける川西地域(底井野地区)の位置づけとして、以下のような取り組みを充実させることが望まれる。 ①情報発信機能の強化のために、中間市の地域交流センターに常勤の交流事業をPRするための人員配置を行うこと。(観光客対策も兼ねる) ②中間市民を中心とした交流事業に関する組織作りを行うこと。(地域交流センターのソフト事業の強化) ③近隣農家等と連携しつつ豊かな農業環境や自然環境をいかした、自然体験学習やグリーンツーリズムの学習・教育プログラムの可能性を模索すること。 このように、本事業の整備によって、ハード面での課題は緩和されつつあるが、その施設を今後のまちづくりに繋げるためにも、ソフト面の充実を図ることが今後の新たな課題となる。								